

平成 30 年度公立大学法人横浜市立大学の業務の 実績に関する評価結果を公表します

横浜市公立大学法人評価委員会では、地方独立行政法人法に基づき、公立大学法人横浜市立大学の毎年度の業務実績及び中期目標期間に対する評価を行っており、その評価結果は、市長への報告と公表が法令で定められています。

このたび、「平成 30 年度 公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果」を取りまとめましたので公表します。

1 評価結果（概要）

公立大学法人から提出のあった業務実績報告書等に基づき、評価委員会は書面審査及びヒアリングを実施し、項目ごとに次の基準で総合的に評価を行いました。

- S：年度計画を上回って達成している、または達成の難易度が高い計画を順調に達成している
- A：年度計画を順調に達成している
- B：年度計画を十分には達成できていない
- C：年度計画をほとんど達成していない

分野	評価	内容（○：特に評価できる点 ●：留意点）
全体		教育、研究、附属病院運営等法人活動の多くの部分にわたり、理事長・学長の優れたリーダーシップのもと、さまざまな工夫・努力が重ねられ、全体としてほぼ順調に業務が実施されたと認められる。
I 大学の教育研究等の質の向上	A	
1 教育面	A	○第3期中期計画策定と並行して議論・検討を重ねた国際総合科学部再編を実施し、平成31年4月に新学部が順調なスタートを切ることができた。 ○データサイエンス研究科を来年4月に設置すべく、手続きを順調に進めるとともにデータサイエンスに係るプログラムを他大学と連携して開発するなど、データサイエンス学部の新設を契機とした連続性のある取組が展開された。 ○医師国家試験の合格率が97.7%（全国第3位）の結果が得られた。
2 研究面	A	○先端医科学研究センターにおいて、29年度で終了したイノベーションシステム整備事業の文部科学省による事後評価において、実用化につながる優れた研究成果をあげたこと、これらの企業と継続的な協働研究へと発展していること等が評価され、最高評価である「S評価」を得た。
II 地域貢献	S	○市が抱える様々な政策課題に対し、教育の研究シーズを活かし、課題を解決・支援する取組「教員地域貢献活動支援事業」等、市と連携した取組が活発に展開できた。 ○ボランティアに関して工夫を図り、多くの学生の登録・派遣につなげたこと、エクステンション講座の充実など、公立大学としての役割を十分に果たした。
III 国際化	A	○海外派遣プログラム拡充などの留学環境整備、入学前奨学金制度新設などの留学生受け入れ体制・制度強化など、国際化に向けた取組を積極的に展開した。

IV 附属2病院	A	
1 医療分野・医療提供等	A	○政策的医療の推進、高度医療の提供、地域の医療機関との連携強化という点で、着実に取組を進め、大学病院として附属2病院の求められる役割を提供している。
2 医療人材の育成等	A	○2病院において、臨床研修医マッチングで医科・歯科ともにフルマッチを達成したことや、看護師の特定行為研修制度の推進、医療事務作業補助者の配置、女性医療スタッフの復職支援など、働きやすい職場環境の整備などの取組を堅実に進めている。
3 地域医療	A	○2病院において、地域の医療機関との連携強化に向けた取組を着実に進め、地域の重要な拠点病院として貢献し、役割に応じた医療が提供された。
4 先進的医療・研究	A	○基礎研究から臨床応用に向けた橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)の推進に向けた多岐に渡る活動を展開した。
5 医療安全・病院運営	A	○検査結果の情報を正確に把握し、治療に適切に反映できる体制を構築するため、システム導入によるハード面の整備や講演会などによる意識啓発により医療安全意識の向上に努めた。 ○センター病院では、二次救急の更なる受け入れ強化により、開院以来はじめて新入院患者数が20,000人を上回ったことや、教職員配置数の見直しによる診療体制の強化・充実を図ったこと、2病院において、効率的な手術枠の運用に努めた結果、手術件数が増加したことなど、病院の経営改善を着実に進めた。
V 法人の経営	A	
1 業務運営の改善	A	○全体を通して、学校規模は大きくないがきめ細かな取組を展開するという市大らしさを十分感じることができ評価できる。現場ではこの特性を活かした取組を着実に推し進めていただき、経営陣には更なるガバナンスの強化を図っていくことで、更なる飛躍が期待できる。 ●30年度はアカデミックハラスメントや個人情報の漏えい等の事案が発生したことは誠に遺憾である。
2 財務内容の改善	S	○各部門においてより一層の自己収入の確保、業務改善、病院収支改善の取組を進めた結果、29年度に引き続き、法人全体で2期連続の黒字を達成した。
VI 自己点検及び評価	A	○毎年行われる法人評価を真摯に受け止め、課題解決に向けた方向性を学内でしっかり共有している。

※詳細は別添「平成30年度 公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果」を参照してください。

【参考】横浜市立大学法人評価委員会

1 設置の目的

公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため設置(平成16年12月)

2 委員構成(任期:令和2年12月23日まで)(委員は50音順)

	氏名	役職等
委員長	工藤 智規 <small>くどう ともりのり</small>	元文部科学審議官
委員	蟻川 芳子 <small>ありかわ よしこ</small>	学校法人 日本女子大学理事長
	有賀 徹 <small>あるが とおる</small>	独立行政法人 労働者健康安全機構 理事長
	大久保 千行 <small>おおくぼ ちゆき</small>	横浜商工会議所 副会頭
	河合 千尋 <small>かわい ちひろ</small>	日本公認会計士協会 神奈川県会 公認会計士

3 令和元年度 開催実績

第79回(5月30日)、第80回(7月4日)、第81回(8月21日)

お問合せ先
横浜市立大学法人評価委員会事務局 (横浜市政策局大学調整課) 横浜市政策局大学調整課長 森田 英樹 Tel 045-671-4271